

さいたま市議会議員

阪本 かつみ 市議会レポート

【2017. 2月号】

編集・発行：民進改革さいたま市議団 阪本 かつみ

「さいたま市議会2月定例会は2月7日に開会しました」

さいたま市議会2月定例会は、2月7日から3月23日までの日程で開催されています。今定例会に市長より提出された議案は、平成29年度予算議案（専決処分報告議案2件、予算議案34件、条例議案35件、一般議案2件、道路議案2件、人事議案7件）など合計82件です。今議会は平成29年度当初予算議案の審査がメインとなりますが、私も予算委員会委員として、少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い「高品質経営」市役所とするために、しっかりと審査してまいります。当初予算の審査日程は2月27日～3月14日の予定です。是非傍聴にお出かけください。



さいたま市議会議員 阪本かつみ

議会運営委員会 副委員長
総合政策常任委員会 委員
予算委員会 委員
医療提供体制・待機児童対策特別委員会 委員

平成29年度 当初予算案の概要

【予算規模】

一般会計	5,301億円	前年度比	612億円	13.0%
特別会計	3,373億円	前年度比	79億円	2.4%
企業会計	1,223億円	前年度比	70億円	6.1%
全会計	9,897億円	前年度比	761億円	8.3%

※一般会計には県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う経費476億円が含まれています。

【予算の特徴】

- 「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の計画を着実に実施し、「CS90運動」を推進することで、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けた予算
- 東日本の各都市との連携を強化し、東日本の中枢都市として成長・発展するための取組を強化する予算
- 子育てがしやすい環境整備やきめ細かで質の高い教育の提供、いつまでも健康で充実した生活を送れるための超高齢社会への対応、安心・安全に暮らせるまちづくりなどの施策に重点配分した予算
- 小・中学校新設、（仮称）さいたま市子ども総合センター及び消防署の整備、市街地再開発事業など、本市の将来を見据え、「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」の実現に資する事業へ積極的に投資する予算

阪本かつみ 事務所

〒338-0836 さいたま市桜区町谷 3-24-15 TEL 048-710-4022 FAX 048-710-4023

E-mail: sakamoto-k@kfx.biglobe.ne.jp

「阪本かつみオフィシャル Web サイト」 <http://sakamoto-katsumi.net>

主な新規・拡大事業

○安心して子育てができる環境づくりを目指して

～認可保育所の定員増と処遇改善を含めた保育士確保策～

高まる保育ニーズを踏まえ、認可保育所の新設、増改築などの施設整備に補助等をおこなうことにより、定員を 1,332 人増員します。また、保育人材を確保するため、小規模保育施設や認可外保育施設の職員に対する処遇改善費の助成を実施します。

○安心して子どもを産み育てられるまちへ

～妊娠・出産包括支援センターの全区に設置と産後ケアの実施～

妊娠・出産包括支援センターを全区に拡大することにより、相談機能を充実します。また、このセンターや医療機関等と連携して、産後の心身の不調や育児不安のある母親に対して助産師等による支援を新たに実施します。

○世界に羽ばたく人材の育成へ

～英語教育「グローバル・スタディ」の充実～

外国語指導助手や非常勤講師を配置し、小・中学校 9 年間の一貫した教科として、英語教育「グローバル・スタディ」をすべての市立小学校で授業時間数を大幅に拡大して実施します。また、イングリッシュキャンプを実施するなど、体験活動の充実を図ります。

○長寿を応援する社会を

～新しい総合事業のスタート～

高齢者が自ら健康増進や介護予防に取り組み、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも元気で暮らせるために、新たな総合事業（介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援など）をスタートさせます。

○さらに地域の医療を支える病院へ

～市立病院の建て替え整備～

地域が抱える医療的な諸課題に対応するとともに、市民が可能な限り地域で必要な医療を受けられることができる「地域完結型医療の要」としての役割を果たせるよう、救命救急センターや緩和ケア病棟など新たな機能を含めた施設整備を実施し、安心して安全な医療の提供と医療機能の充実及び強化を図ります。

行財政改革の取組

行財政改革の取組による平成 29 年度予算案における財政的効果額 約 121 億円

- ◇ICTイノベーションを活用した市政運営
- ◇企業等との連携による公共的サービスの向上
- ◇委託化の推進
- ◇市税等の収納率の向上
- ◇自主財源の確保